

別記様式第2号 別添

浜の活力再生プラン

(第2期)

1 地域水産業再生委員会 ID: 1122024

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会 赤穂市部会
代表者名	部会長 大河 優

再生委員会の構成員	赤穂市漁業協同組合、赤穂市、兵庫県中播磨県民センター姫路農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県赤穂市 カキ養殖業 16名 船曳網漁業・カキ養殖業兼業 10名 ノリ養殖業（他業種と兼業） 19名 刺網・小型定置網・雑漁業 10名 計 55名
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は兵庫県の西端に位置し、千種川から注がれる豊かなミネラル分を多く含む水が栄養塩を育む豊かな漁場と、風光明媚な海岸線を有する播磨灘に面している。主な漁業種類はカキ養殖業、船曳網漁業、ノリ養殖で、四季折々に様々な水産物が水揚げされ、大半の組合員が複数の漁業を多角的に営んでいる地域である。

漁船漁業により漁獲される魚種は、シラス、イカナゴ、アナゴ、タコ等 50 種類を超える。

カキを除く漁獲物は、地元市場において競りにかけられるほか、生産者自らが販売先を見つけ、地域水産物の販売拡大に取り組んでいる。

カキ養殖については、養殖業者が経営する加工場において、むき身としての加工も行われる。むき身のカキや殻付きカキは仲買業者へ販売されるほか、組合直営の直販所、また、養殖業者が開設する直売所でも販売されており、カキ養殖と併せて行っているアサリ養殖は、設備投資が少ないにもかかわらず、味・身入りとも良く、養殖アサリとして人気が高まっている。新たな試みとして、イワガキの生産に取り組んでおり、生産体制が確立されれば経営基盤の安定につながると考えられる。

また、ノリ養殖については、兵庫県漁連の共販へ出荷している。

その一方、当地域の水産業を取り巻く環境は、魚価の低迷や水産資源の減少、漁業者の高齢化による後継者不足等に加えて、燃油価格の高騰等により漁業コストが増大しており、特に漁船漁業の漁家経営は非常に厳しい状況である。

また近年では、藻場の喪失等による漁場環境の変化、ゲリラ豪雨等の荒天時におけるカキ養殖いかだの破損や、吊り線のカキが脱落して海底に落ちる「落ちガキ」による被害、貝毒被害、カキ養殖用種苗を他県に依存していることにより種苗確保が不安定になっており、不漁時における収入安定対策や、食の魚ばなれによる地域における水産物への関心の低下、漁業後継者の不足等が課題となっている。また、赤穂市漁業協同組合においては、合併後の施設の合理化が進まず、一方では老朽化が進むなど、新たな課題に悩まされている状況である。

(2) その他の関連する現状等

漁村地域での高齢化や後継者不足が進んでいるが、カキ養殖業は比較的漁業後継者が多く、地域における基幹漁業となっている。

収入向上対策として、カキ養殖業を地域ブランドにするため、兵庫県認証食品制度等を活用するなど、安全・安心な牡蠣の生産に取り組んでいる。また、赤穂市と漁協が協力し、毎年2月には地元のカキをPRするために「赤穂かきまつり」を開催しており、年々来場者数は増加傾向にある。加えて、漁協は坂越地区にカキの直売所を設置し、冬場は多くの来店者が見られるが、春から秋にかけては閉店しているため、夏場の漁業収入向上が課題となっている。

また、経費節減対策としては、漁船の低速航行、船底状態の改善による省燃油活動、省エネ機器の導入を検討するとともに、漁具補修作業による資材経費の削減を努めている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

①漁業収入の向上

- ア 魚価の向上 (直販事業の拡大、商工会議所等との連携、イベントの実施等)
- イ カキ養殖の振興 (漁場の効率的利用、高品質カキの生産、養殖被害対策等)
- ウ 漁場の回復と水産資源の増加 (二枚貝類の増加、種苗放流等)
- エ 漁業後継者の育成 (研修の実施等)
- オ 魚ばなれの抑止 (魚食普及活動)
- カ 競争力強化への取組

②漁業コストの削減

- ア 燃油高騰への備え
- イ 省燃油活動の推進
- ウ 競争力強化への取組
- エ 共同利用施設の再整備

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・船びき網漁業資源管理計画に基づく管理（休漁、操業時間制限等）
- ・のり養殖業資源管理計画に基づく管理
- ・かき養殖業における養殖規模の適正管理、漁期終了時の海底清掃の実施
- ・漁船漁業における種苗放流・海底耕耘等の実施、浅場・干潟の漁場環境の改善

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度（2019年度））「所得2%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>ア 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・全漁業者は、赤穂商工会議所や地元販売店・飲食店、酒造会社等とタイアップ（※）し、カキや地元産魚介類の販売促進とPRを行い、付加価値の向上と販売量の増加による収入の向上を図る。 （※）カキを提供する飲食店をPRするリーフレットの作成、飲食店におけるカキ料理と地酒試飲サービスの組み合わせ、地元水産物を景品とした抽選等を実施。・全漁業者は、「赤穂カキまつり」等のイベント開催において、地元水産物の直売及び地域住民や都市住民に対する情報発信を行い、地元水産物のPRと地域水産物の知名度向上を図り、販売量の増加による消費拡大と単価の向上を目指す。・漁協は漁連と連携し、全国的な情報発信に向けて「プライドフィッシュプロジェクト」に認定された「播磨灘産1年牡蠣」について、①短期間で急成長する”一年牡蠣”である②くせない味と、加熱しても身が縮まないという特徴をPRし、消費拡大と販路拡大を目指す。 <p>イ カキ養殖の振興</p> <ul style="list-style-type: none">・カキ養殖業者26名は、漁期終了後の海底耕耘と海底清掃の実施を徹底するとともに、養殖漁場や養殖密度の検証を行い、より成長や身入りが良い効率的なカキの生産体制を確立し、販売単価の向上と養殖経費の削減による収入の向上を図る。・カキ養殖業者26名は、兵庫県認証食品制度の認証済の安心安全な生カキ（※）の生産に努めるとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、赤穂産牡蠣としての知名度向上と消費拡大による単価の向上を図る。 （※）①一粒15g以上の大粒 ②むき身後24時間以内にパック詰め ③むき身後2時間以内に5℃以下に冷却 ④むき身1gあたり生菌数やノロウイルスの検査など・カキ養殖業者26名は、漁協と協力し、県水産技術センター等の指導を受けながら、他県に依存している養殖用種苗を地元でも供給できるよう、新たに採苗試験（漁業者自らプランクトンネットによるマガキの浮遊幼生の出現状況や付着状況を調査し、採苗時期の目安や、採苗可能な場所を特定する）を実施し、全国的な種苗不足時のリスク軽減及び種苗の安定供給による漁業収入の安定化と向上を図る。
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・カキ養殖業者 26 名は、荒天時に吊り線のカキが脱落して海底に落ちる「落ちガキ」による被害を軽減するため、新たに「落ちがきキャッチャー（※）」の導入を推進する。 （※）近隣地区の漁業者が考案した養殖筏の吊り線下に設置する円形ネット。「落ちガキ」はサイズが大きいものが多いため、これを回収してすぐに出荷することが可能となる。 ・カキ養殖業者 26 名は、カキ不漁時における減収リスクを分散させるとともに、副収入による経営の安定化を図るため、カキ養殖筏においてアサリの垂下養殖を同時に実施し、二枚貝の複合養殖を行う経営体数を増加させる。 また、漁場の有効利用として延縄式にてシングルシードイワガキの養殖に取り組む。 <p>ウ 漁場の回復と水産資源の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、従来から実施している海底耕耘による栄養塩の溶出促進や底質改善に加え、養殖漁場の海底清掃の実施により漁場環境保全に係る活動を推進し、二枚貝類の資源量増大に伴う水質・底質の良好化と、アサリの漁獲量増加による収入の向上を図る。 ・全漁業者は漁協と協力して、ヒラメ、マコガレイ、ガザミ、クルマエビ等の稚魚放流を実施し、資源量の増大による漁獲量及び漁獲金額の向上を図る。 <p>エ 漁業後継者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、計画的で効率のよい漁業経営と適切な資源管理を行うことができる漁業後継者を育てるため、県等が実施する 6 次産業化や漁場環境に関する研修など、漁業者が様々な分野の研修に参加できる体制を構築する。 ・漁協は、新たに漁家の後継者候補に対する研修を実施し、新規就業者の確保に努める。 <p>オ 魚ばなれの抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者及び漁協は、赤穂市給食センターと共同で、地域の小中学生を対象にした料理教室を実施し、魚食普及活動を通じた地元水産物の PR を行うとともに、給食における地元水産物の提供を検討する。 ・漁協は県漁連と連携し、コープこうべが実施する「とれとれぴちぴちお魚大好きプロジェクト」において、漁業体験や旬の魚介類の美味しさや食べ方を普及するとともに、県漁連が主催する「旬の魚を楽しむ会」において、牡蠣の生産現場の情報や浜の伝統料理などを紹介することで、魚食普及を推進する。 <p>カ 競争力強化への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船を使用する漁業者は、収益性を確保できる操業形態を確立するため、生産性の向上に繋がる漁業用機器及び漁船を導入し、漁獲物の積載量の増加による作業効率の向上、また、いち早く水揚げすることにより鮮度の向上による魚価の向上などにより収益の向上を図る。 （2019 年 1 月時点では、漁船 2 隻・漁船エンジン 1 基の導入希望あり。）
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>ア 燃油高騰への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、燃油高騰による漁業コストの圧迫に備え、漁業燃油を使用する全ての漁業者 55 名に、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。 <p>イ 省燃油活動の推進</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者 55 名は、所有する漁船の船底清掃実施回数を従来の 1 回から 2 回に増やし、燃油コストの削減に取り組む。 ・全漁業者は、減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を実施する。 <p>ウ 競争力強化への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船を使用する漁業者は、省コスト化に資する漁船用機器及び漁船を導入することにより、燃油コストの削減、漁船の維持管理費の削減に努める。 (2019 年 1 月時点では、漁船 2 隻・漁船エンジン 1 基の導入希望あり。) <p>エ 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、老朽化してランニングコストがかかっている燃油地下タンク、製氷施設について再整備計画を検討する。
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業 ①ーウ 漁業人材育成総合支援事業 ①ーエ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ②ーア 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ①ーカ ②ーウ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ①ーカ ②ーウ 水産業強化支援事業・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ②ーエ ※①：漁業収入向上のための取組、②：漁業コスト削減のための取組</p>

2 年目（平成 32 年度（2020 年度））「所得 4 % 向上」

漁業収入向上のための取組	<p>ア 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、赤穂商工会議所や地元販売店・飲食店、酒造会社等とタイアップし、カキや地元産魚介類の販売促進と PR を行い、付加価値の向上と販売量の増加による収入の向上を図る。 ・全漁業者は、「赤穂かきまつり」等のイベント開催において、地元水産物の直売及び地域住民や都市住民に対する情報発信を行い、地元水産物の PR と地域水産物の知名度向上を図り、販売量の増加による消費拡大と単価の向上を目指す。 ・漁協は漁連と連携し、「プライドフィッシュ（播磨灘産 1 年牡蠣）」の普及に努め、全国的な情報発信に取り組む。 <p>イ カキ養殖の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カキ養殖業者 26 名は、漁期終了後の海底耕耘と海底清掃の実施を徹底するとともに、養殖漁場や養殖密度の検証を行い、より成長や身入りが良い効率的なカキの生産体制を確立し、販売単価の向上と養殖経費の削減による収入の向上を図る。 ・カキ養殖業者 26 名は、兵庫県認証食品制度の認証済みの高品質かつ安全で安心なカキの生産に努めるとともに、認証マークの貼付等による PR を推進し、赤穂産牡蠣としての知名度向上と消費拡大による単価の向上を図る。 ・カキ養殖業者 26 名は、漁協と協力し、県水産技術センター等の指導を受けながら、他県に依存している養殖用種苗を地元でも供給できるよう、新たに採苗試験を実施し、採苗技術を確立。全国的な種苗不足時のリスク軽減及び種苗の安定供給による漁業収入の安定化と向上を図る。 ・カキ養殖業者 26 名は、荒天時に吊り線のカキが脱落して海底に落ちる「落ち
--------------	---

	<p>ガキ」による被害を軽減するため、新たに「落ちがきキャッチャー」の導入を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カキ養殖業者 26 名は、カキ不漁時における減収リスクを分散させるとともに、副収入による経営の安定化を図るため、カキ養殖筏においてアサリの垂下養殖を同時に実施し、二枚貝の複合養殖を行う経営体数を増加させる。 また、漁場の有効利用として延縄式にてシングルシードイワガキの養殖に取り組む。 ・兵庫県内で開催予定のカキサミット（2020 年 7 月頃開催予定）において、他県のカキ養殖業者と情報交換を図る。 <p>ウ 漁場の回復と水産資源の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、従来から実施している海底耕耘による栄養塩の溶出促進や底質改善に加え、養殖漁場の海底清掃の実施により漁場環境保全に係る活動を推進し、二枚貝類の資源量増大に伴う水質・底質の良好化と、アサリの漁獲量増加による収入の向上を図る。 ・全漁業者は漁協と協力して、ヒラメ、マコガレイ、ガザミ、クルマエビ等の稚魚放流を実施し、資源量の増大による漁獲量及び漁獲金額の向上を図る。 <p>エ 漁業後継者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、計画的で効率のよい漁業経営と適切な資源管理を行うことができる漁業後継者を育てるため、県等が実施する 6 次産業化や漁場環境に関する研修など、漁業者が様々な分野の研修に参加できる体制を構築する。 ・漁協は、新たに漁家の後継者候補に対する研修を実施し、新規就業者の確保に努める。 <p>オ 魚ばなれの抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者及び漁協は、赤穂市給食センターと共同で、地域の小中学生を対象にした料理教室を実施し、魚食普及活動を通じた地元水産物の PR を行うとともに、給食における地元水産物の提供を検討する。 ・漁協は県漁連と連携し、コープこうべが実施する「とれとれぴちぴちお魚大好きプロジェクト」において、漁業体験や旬の魚介類の美味しさや食べ方を普及するとともに、県漁連が主催する「旬の魚を楽しむ会」において、牡蠣の生産現場の情報や浜の伝統料理などを紹介することで、魚食普及を推進する。 <p>カ 競争力強化への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船を使用する漁業者は、収益性を確保できる操業形態を確立するため、生産性の向上に繋がる漁業用機器及び漁船を導入し、漁獲物の積載量の増加による作業効率の向上、また、いち早く水揚げすることにより鮮度の向上による魚価の向上などにより収益の向上を図る。 (2019 年 1 月時点では、漁船 2 隻・漁船エンジン 1 基の導入希望あり。)
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>ア 燃油高騰への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、燃油高騰による漁業コストの圧迫に備え、漁業燃油を使用する全ての漁業者 55 名に、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。 <p>イ 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者 55 名は、所有する漁船の船底清掃実施回数を従来の 1 回から 2 回に増やし、燃油コストの削減に取り組む。

	<p>・全漁業者は、減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を実施する。</p> <p>ウ 競争力強化への取組</p> <p>・漁船を使用する漁業者は、省コスト化に資する漁船用機器及び漁船を導入することにより、燃油コストの削減、漁船の維持管理費の削減に努める。 (2019年1月時点では、漁船2隻・漁船エンジン1基の導入希望あり。)</p> <p>エ 共同利用施設の再整備</p> <p>・漁協は、老朽化してランニングコストがかかっている燃油地下タンク、製氷施設について再整備計画を検討する。</p>
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業 ①ーウ 漁家人材育成者総合支援事業 ①ーエ 漁業経営セーフティネット構築事業 ②ーア 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ①ーカ ②ーウ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ①ーカ ②ーウ 水産業強化支援事業・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ②ーエ ※①：漁業収入向上のための取組、②：漁業コスト削減のための取組</p>

3年目（平成33年度（2021年度））「所得6%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>ア 魚価の向上</p> <p>・赤穂市漁業組合は同漁協所有の遊休地（赤穂市御崎）を活用した直売所の開設を検討する。</p> <p>・全漁業者は、赤穂商工会議所や地元販売店・飲食店、酒造会社等とタイアップし、カキや地元産魚介類の販売促進とPRを行うとともに、前述の直売所内に地元産魚介類を取り扱う飲食店や土産物店を誘致することで、付加価値の向上と販売量の増加による収入の向上を図る。</p> <p>・全漁業者は、「赤穂かきまつり」等のイベント開催において、地元水産物の直売及び地域住民や都市住民に対する情報発信を行い、地元水産物のPRと地域水産物の知名度向上を図り、販売量の増加による消費拡大と単価の向上を目指す。</p> <p>・漁協は漁連と連携し、「プライドフィッシュ（播磨灘産1年牡蠣）」の普及に努め、全国的な情報発信に取り組む。</p> <p>イ カキ養殖の振興</p> <p>・カキ養殖業者26名は、漁期終了後の海底耕耘と海底清掃の実施を徹底するとともに、前年度までに実施した養殖漁場や養殖密度の検証結果をふまえ、試験的に新たな漁場でカキ養殖を行い、生産数量の増加と販売単価の向上、養殖経費の削減による収入の向上を図る。</p> <p>・カキ養殖業者26名は、兵庫県認証食品制度の認証済みの高品質かつ安全で安心なカキの生産に努めるとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、赤穂産牡蠣としての知名度向上と消費拡大による単価の向上を図る。</p> <p>・カキ養殖業者26名は、他県に依存している養殖用種苗を地元でも供給できるよう、漁協と協力して地元海域においてカキ種苗の採苗（必要量の約5%）を行い、全国的な種苗不足時ノリスク軽減及び種苗の安定供給による漁業収入の安定化と向上を図る。</p>
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・カキ養殖業者名は、荒天時に吊り線のカキが脱落して海底に落ちる「落ちガキ」による被害を軽減するため、新たに「落ちがきキャッチャー」の導入を推進し、生産量の増加に伴う漁業収入の向上を図る。 ・カキ養殖業者 26 名は、カキ不漁時における減収リスクを分散させるとともに、副収入による経営の安定化を図るため、カキ養殖筏においてアサリの垂下養殖を同時に実施し、二枚貝の複合養殖を行う経営体数を増加させる。 また、漁場の有効利用として延縄式にてシングルシードイワガキの養殖に取り組む。 <p>ウ 漁場の回復と水産資源の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、従来から実施している海底耕耘による栄養塩の溶出促進や底質改善に加え、養殖漁場の海底清掃の実施により漁場環境保全に係る活動を推進し、二枚貝類の資源量増大に伴う水質・底質の良好化と、アサリの漁獲量増加による収入の向上を図る。 ・全漁業者は漁協と協力して、ヒラメ、マコガレイ、ガザミ、クルマエビ等の稚魚放流を実施し、資源量の増大による漁獲量及び漁獲金額の向上を図る。 <p>エ 漁業後継者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、計画的で効率のよい漁業経営と適切な資源管理を行うことができる漁業後継者を育てるため、県等が実施する 6 次産業化や漁場環境に関する研修など、漁業者が様々な分野の研修に参加できる体制を構築する。 ・漁協は、新たに漁家の後継者候補に対する研修を実施し、新規就業者の確保に努める。 <p>オ 魚ばなれの抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者及び漁協は、赤穂市給食センターと共同で、地域の小中学生を対象にした料理教室を行い、魚食普及活動を通じた地元水産物の PR を行うとともに、地元水産物を給食に提供することにより、販売量の拡大と収入の向上を図る。 ・漁協は県漁連と連携し、一般消費者を対象とした漁業体験や、牡蠣の生産現場の情報や浜の伝統料理などを紹介することで、魚食普及を推進する。 <p>カ 競争力強化への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船を使用する漁業者は、収益性を確保できる操業形態を確立するため、生産性の向上に繋がる漁業用機器及び漁船を導入し、漁獲物の積載量の増加による作業効率の向上、また、いち早く水揚げすることにより鮮度の向上による魚価の向上などにより収益の向上を図る。 (2019 年 1 月時点では、漁船 2 隻・漁船エンジン 1 基の導入希望あり。)
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>ア 燃油高騰への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、燃油高騰による漁業コストの圧迫に備え、漁業燃油を使用する全ての漁業者 55 名に、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。 <p>イ 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年までの活動結果を踏まえ、漁業者 55 名は、所有する漁船の船底清掃実施回数を従来の 1 回から 2 回に増やし、燃油コストの削減に取り組むとともに、減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を継続実施する。

	<p>ウ 競争力強化への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船を使用する漁業者は、省コスト化に資する漁船用機器及び漁船を導入することにより、燃油コストの削減、漁船の維持管理費の削減に努める。 (2019年1月時点では、漁船2隻・漁船エンジン1基の導入希望あり。) <p>エ 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、検討してきた再整備計画に基づき、老朽化してランニングコストがかかっている燃油地下タンク及び製氷施設を再整備する。また、活魚水槽、カキ加工施設、漁具倉庫、上架施設について再整備計画を策定する。
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業 ①ーウ 漁家人材総合支援事業 ①ーエ 漁業経営セーフティネット構築事業 ②ーア 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ①ーカ ②ーウ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ①ーカ ②ーウ 水産業強化支援事業・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ②ーエ ※①：漁業収入向上のための取組、②：漁業コスト削減のための取組</p>

4年目（平成34年度（2022年度））「所得8%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>ア 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤穂市漁業組合は、同漁協所有の遊休地（赤穂市御崎）を活用した直売所の開設を検討する。 ・全漁業者は、赤穂商工会議所や地元販売店・飲食店、酒造会社等とタイアップし、カキや地元産魚介類の販売促進とPRを行うとともに、前述の直売所内に地元産魚介類を取り扱う飲食店や土産物店を誘致することで、付加価値の向上と販売量の増加による収入の向上を図る。 ・全漁業者は、「赤穂かきまつり」等のイベント開催において、地元水産物の直売及び地域住民や都市住民に対する情報発信を行い、地元水産物のPRと地域水産物の知名度向上を図り、販売量の増加による消費拡大と単価の向上を目指す。 ・漁協は漁連と連携し、「プライドフィッシュ（播磨灘産1年牡蠣）」の普及に努め、全国的な情報発信に取り組む。 <p>イ カキ養殖の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カキ養殖業者26名は、漁期終了後の海底耕耘と海底清掃の実施を徹底するとともに、前年度に引き続き試験的に新たな漁場でカキ養殖を行い、より生産効率が良い漁場を検討し、生産数量の増加と販売単価の向上、養殖経費の削減による収入の向上を図る。 ・カキ養殖業者26名は、兵庫県認証食品制度の認証済みの高品質かつ安全で安心なカキの生産に努めるとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、赤穂産牡蠣としての知名度向上と消費拡大による単価の向上を図る。 ・カキ養殖業者26名は、他県に依存している養殖用種苗を地元でも供給できるよう、漁協と協力して地元海域においてカキ種苗の採苗（必要量の約10%）を行い、全国的な種苗不足時のリスク軽減及び種苗の安定供給による漁業収入の安定化と向上を図る。
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・カキ養殖業者 26 名は、荒天時に吊り線のカキが脱落して海底に落ちる「落ちガキ」による被害を軽減するための「落ちがきキャッチャー」の普及により、生産量の増加に伴う漁業収入の向上を図る。 ・カキ養殖業者 26 名は、カキ不漁時における減収リスクを分散させるとともに、副収入による経営の安定化を図るため、カキ養殖筏においてアサリの垂下養殖を同時に実施し、二枚貝の複合養殖を継続的に実施する。 また、漁場の有効利用として延縄式にてシングルシードイワガキの養殖に取り組む。 <p>ウ 漁場の回復と水産資源の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、従来から実施している海底耕耘による栄養塩の溶出促進や底質改善に加え、養殖漁場の海底清掃の実施により漁場環境保全に係る活動を推進し、二枚貝類の資源量増大に伴う水質・底質の良好化と、アサリの漁獲量増加による収入の向上を図る。 ・全漁業者は漁協と協力して、ヒラメ、マコガレイ、ガザミ、クルマエビ等の稚魚放流を実施し、資源量の増大による漁獲量及び漁獲金額の向上を図る。 <p>エ 漁業後継者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、計画的で効率のよい漁業経営と適切な資源管理を行うことができる漁業後継者を育てるため、県等が実施する 6 次産業化や漁場環境に関する研修など、漁業者が様々な分野の研修に参加できる体制を構築する。 ・漁協は、新たに漁家の後継者候補に対する研修を実施し、新規就業者の確保に努める。 <p>オ 魚ばなれの抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者及び漁協は、赤穂市給食センターと共同で、地域の小中学生を対象にした料理教室を行い、魚食普及活動を通じた地元水産物の PR を行うとともに、地元水産物を給食に提供することにより、販売量の拡大と収入の向上を図る。 ・漁協は県漁連と連携し、一般消費者を対象とした漁業体験や、牡蠣の生産現場の情報や浜の伝統料理などを紹介することで、魚食普及を推進する。 <p>カ 競争力強化への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船を使用する漁業者は、収益性を確保できる操業形態を確立するため、生産性の向上に繋がる漁業用機器及び漁船を導入し、漁獲物の積載量の増加による作業効率の向上、また、いち早く水揚げすることにより鮮度の向上による魚価の向上などにより収益の向上を図る。 (2019 年 1 月時点では、漁船 2 隻・漁船エンジン 1 基の導入希望あり。)
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>ア 燃油高騰への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、燃油高騰による漁業コストの圧迫に備え、漁業燃油を使用する全ての漁業者 55 名に、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。 <p>イ 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年までの活動結果を踏まえ、漁業者 55 名は、所有する漁船の船底清掃実施回数を従来の 1 回から 2 回に増やし、燃油コストの削減に取り組むとともに、減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を継続実施する。

	<p>ウ 競争力強化への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船を使用する漁業者は、省コスト化に資する漁船用機器及び漁船を導入することにより、燃油コストの削減、漁船の維持管理費の削減に努める。 (2019年1月時点では、漁船2隻・漁船エンジン1基の導入希望あり。) <p>エ 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は既に策定している再整備計画に基づき、老朽化してランニングコストがかかっている既存施設（活魚水槽、カキ加工施設、漁具倉庫、上架施設）について随時更新する。
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業 ①ーウ 漁家人材総合支援事業 ①ーエ 漁業経営セーフティネット構築事業 ②ーア 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ①ーカ ②ーウ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ①ーカ ②ーウ 水産業競争力強化支援事業・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ②ーエ ※①：漁業収入向上のための取組、②：漁業コスト削減のための取組</p>

5年目（平成35年度（2023年度））「所得10%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>ア 魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤穂市漁業組合は、同漁協所有の遊休地（赤穂市御崎）を活用した直売所の開設を検討する。 ・全漁業者は、赤穂商工会議所や地元販売店・飲食店、酒造会社等とタイアップし、カキや地元産魚介類の販売促進とPRを行うとともに、前述の直売所内に地元産魚介類を取り扱う飲食店や土産物店を誘致することで、付加価値の向上と販売量の増加による収入の向上を図る。 ・全漁業者は、「赤穂かきまつり」等のイベント開催において、地元水産物の直売及び地域住民や都市住民に対する情報発信を行い、地元水産物のPRと地域水産物の知名度向上を図り、販売量の増加による消費拡大と単価の向上を目指す。 ・漁協は漁連と連携し、「プライドフィッシュ（播磨灘産1年牡蠣）」の普及に努め、全国的な情報発信に取り組む。 <p>イ カキ養殖の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カキ養殖業者26名は、漁期終了後の海底耕耘と海底清掃の実施を徹底するとともに、前年度までに実施した養殖試験の結果をふまえ、平成35年の区画漁業権の切替時以降、より生産効率が良い漁場においてカキ養殖を実施し、生産数量の増加と販売単価の向上、養殖経費の削減による収入の向上を図る。 ・カキ養殖業者26名は、兵庫県認証食品制度の認証済みの高品質かつ安全で安心なカキの生産に努めるとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、赤穂産牡蠣としての知名度向上と消費拡大による単価の向上を図る。 ・カキ養殖業者26名は、他県に依存している養殖用種苗を地元でも供給できるよう、漁協と協力して地元海域においてカキ種苗の採苗（必要量の約15%）を行い、全国的な種苗不足時ノリスク軽減及び種苗の安定供給による漁業収入の安定化と向上を図る。 ・カキ養殖業者26名は、荒天時に吊り線のカキが脱落して海底に落ちる「落ち
--------------	--

	<p>ガキ」による被害を軽減するための「落ちがきキャッチャー」の普及により、生産量の増加に伴う漁業収入の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カキ養殖業者 26 名は、カキ不漁時における減収リスクを分散させるとともに、副収入による経営の安定化を図るため、カキ養殖筏においてアサリの垂下養殖を同時に実施し、二枚貝の複合養殖を継続的に実施する。 <p>また、漁場の有効利用として延縄式にてシングルシードイワガキの養殖に取り組む。</p> <p>ウ 漁場の回復と水産資源の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、従来から実施している海底耕耘による栄養塩の溶出促進や底質改善に加え、養殖漁場の海底清掃の実施により漁場環境保全に係る活動を推進し、二枚貝類の資源量増大に伴う水質・底質の良好化と、アサリの漁獲量増加による収入の向上を図る。 ・漁業者 55 名は漁協と協力して、ヒラメ、マコガレイ、ガザミ、クルマエビ等の稚魚放流を実施し、資源量の増大による漁獲量及び漁獲金額の向上を図る。 <p>エ 漁業後継者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、計画的で効率のよい漁業経営と適切な資源管理を行うことができる漁業後継者を育てるため、県等が実施する 6 次産業化や漁場環境に関する研修など、漁業者が様々な分野の研修に参加できる体制を構築する。 ・漁協は、新たに漁家の後継者候補に対する研修を実施し、新規就業者の確保に努める。 <p>オ 魚ばなれの抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者及び漁協は、赤穂市給食センターと共同で、地域の小中学生を対象にした料理教室を行い、魚食普及活動を通じた地元水産物の PR を行うとともに、地元水産物を給食に提供することにより、販売量の拡大と収入の向上を図る。 ・漁協は県漁連と連携し、一般消費者を対象とした漁業体験や、牡蠣の生産現場の情報や浜の伝統料理などを紹介することで魚食普及を推進する。 <p>カ 競争力強化への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船を使用する漁業者は、収益性を確保できる操業形態を確立するため、生産性の向上に繋がる漁業用機器及び漁船を導入し、漁獲物の積載量の増加による作業効率の向上、また、いち早く水揚げすることにより鮮度の向上による魚価の向上などにより収益の向上を図る。 <p>(2019 年 1 月時点では、漁船 2 隻・漁船エンジン 1 基の導入希望あり。)</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>ア 燃油高騰への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、燃油高騰による漁業コストの圧迫に備え、漁業燃油を使用する全ての漁業者 55 名に、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。 <p>イ 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年までの活動結果を踏まえ、漁業者 72 名は、所有する漁船の船底清掃実施回数を従来の 1 回から 2 回に増やし、燃油コストの削減に取り組むとともに、減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を継続実施する。

	<p>ウ 競争力強化への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁船を使用する漁業者は、省コスト化に資する漁船用機器及び漁船を導入することにより、燃油コストの削減、漁船の維持管理費の削減に努める。 (2019年1月時点では、漁船2隻・漁船エンジン1基の導入希望あり。) <p>エ 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は既に策定している再整備計画に基づき、老朽化してランニングコストがかかっている既存施設（活魚水槽、カキ加工施設、漁具倉庫、上架施設）について随時更新する。
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業 ①ーウ 漁家人材総合支援事業 ①ーエ 漁業経営セーフティネット構築事業 ②ーア 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ①ーカ ②ーウ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ①ーカ ②ーウ 水産業強化支援事業・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ②ーエ</p> <p>※①：漁業収入向上のための取組、②：漁業コスト削減のための取組</p>

(5) 関係機関との連携

<p>取組の効果が十分に発現されるよう、行政（兵庫県、赤穂市）、系統団体（兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（赤穂市漁業協同組合）との連携を強固にするとともに、県内外の販売業者・飲食店等とも連携を図る。</p> <p>また、根拠地漁港における水産物供給基盤機能保全事業及び海岸堤防等老朽化対策事業の計画策定及び事業実施に協力し、県等と連携し、当該漁港の維持管理を推進することで漁家資産及び地域住民の生命・財産を守ることに協力する。</p>

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成30年度（2018年度）：
	目標年	平成35年度（2023年度）：

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>基準年の漁業所得は、平成25年から平成29年の漁種毎の漁獲金額に漁労所得率を乗じて年毎の所得金額合計を算出し、その値を漁業者数で除して漁業者1人あたりの年毎の平均漁業所得を算出した。その年毎の平均漁業所得を5中3平均したものを基準年の漁業所得とした。なお、漁労所得率は農林水産統計（瀬戸内海海区）による漁種毎の漁労所得率を用いた。</p> <p>取組の効果を検証する際も同様の方法で漁業所得を算出することとし、目標年の漁業所得は、基準年の漁業所得に110%を乗じて積算した金額とした。（5年後に10%の向上となる。）</p>

(3) 所得目標以外の成果目標

組合直販所の利益向上	基準年	平成27～29年度平均（2015～2017年度）： 8,700（千円）
	目標年	平成35年度（2023年度）： 9,570（千円）

（４）上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業	海底耕耘の実施等による漁場環境保全に係る取組を実施する。
漁家人材育成総合支援事業	新規漁業就業者の研修を実施し、漁業後継者の育成を行う。
漁業経営セーフティーネット構築事業	燃油高騰時の漁業用コストを軽減させるために実施する
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、生産性の向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を行う漁業者を支援する。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	競争力強化の取り組みを推進するために必要な漁船を円滑に導入・確保できるよう支援する。持続可能かつ収益性の高い操業体制への転換を推進。
水産業強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業	直販施設、給油施設、製氷施設、活魚水槽、加工施設、漁具倉庫、上架施設の共同利用施設の整備改修等を実施し、漁業経営体質を強化するとともに漁業用コストを軽減し、漁業所得の向上を図る。
水産基盤機能保全事業	漁港施設の長寿命化計画の策定及び漁港施設の補修を行うことで漁家資産の保全を図る。
水産基盤整備事業	安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備
漁港機能増進事業	海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進することで、漁家及び地域住民の生命・財産を守る。